



2019年4月26日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 代表取締役社長COO 鈴木 善久
(コード番号 8001 東証第一部)
問合せ先 IR室長 天野 優
(TEL. 03-3497-7295)

当社子会社（伊藤忠エネクス株式会社）の個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ

当社の子会社である伊藤忠エネクス株式会社の2019年3月期個別業績につきまして、前期実績との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

- ・2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）及び
2018年3月期（2017年4月1日～2018年3月31日）の個別業績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	941,404	9.2	8,869	13.6	7,918	65.2
2018年3月期	861,760	16.5	7,805	6.0	4,794	1.4

(添付)

- ・伊藤忠エネクス株式会社の開示資料

以上



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-4233-8008
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,244,260	7.6	17,851	4.1	19,414	1.3	13,665	3.3	11,559	4.8	13,150	△4.2
2018年3月期	1,156,344	12.4	17,153	△12.8	19,169	△0.9	13,224	3.8	11,025	6.0	13,729	3.0

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本合計 当社株主に帰属する 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	102.40	—	9.7	5.1	1.4
2018年3月期	97.63	—	9.8	5.3	1.5

（参考）売上収益 2019年3月期 1,007,086百万円 2018年3月期 744,767百万円
 持分法による投資損益 2019年3月期 1,565百万円 2018年3月期 493百万円

（注）「売上高」は、日本の会計慣行に基づいた金額であります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率	1株当たり 株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	374,373	144,566	122,290	32.7	1,083.37
2018年3月期	382,621	137,066	116,104	30.3	1,028.57

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	25,403	△13,410	△15,857	18,725
2018年3月期	24,239	△18,458	△5,850	22,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	株主資本合計 配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00	4,520	41.0	4.0
2019年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	4,745	41.0	4.0
2020年3月期（予想）	—	21.00	—	21.00	42.00		40.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,000,000	△0.7	16,500	△7.6	19,200	△1.1	11,800	2.1	104.54

（注）当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	116,881,106株	2018年3月期	116,881,106株
2019年3月期	4,002,462株	2018年3月期	4,002,135株
2019年3月期	112,878,838株	2018年3月期	112,921,238株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	941,404	9.2	2,332	△54.2	8,869	13.6	7,918	65.2
2018年3月期	861,760	16.5	5,096	△7.7	7,805	6.0	4,794	1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	70.15	—
2018年3月期	42.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	240,587	90,583	37.7	802.48
2018年3月期	230,391	88,245	38.3	781.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 90,583百万円 2018年3月期 88,245百万円

※ 業績に関する注記

子会社からの特別配当金により、経常利益及び当期純利益は前年度実績を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり利益)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用による影響については、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日)における日本経済は、好調な企業収益等がけん引し、緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性など、世界経済が減速していくリスクも抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2017年4月に2ヵ年の中期経営計画『Moving2018 つなぐ 未来』を公表し、以下の基本方針に基づき、事業を推進してまいりました。

< 1 > 『未来の成長に、つなぐ』～収益基盤の再構築～

- ① 資産の最適化
- ② 収益力の向上
- ③ 顧客基盤の開拓

< 2 > 『グループの人や機能を、つなぐ』～組織基盤の再整備～

- ① 組織力の強化
- ② 自律型人材育成
- ③ 働き方改革「ENEX EARLY BIRD」の推進

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は1兆70億8千6百万円(前期比35.2%の増加)となりました。これは主に生活・産業エネルギー事業における国内石油製品価格の上昇に伴う影響等によるものです。

営業活動に係る利益は178億5千1百万円(前期比4.1%の増加)となりました。これは主に電力・ユーティリティ事業の電力販売分野が減益となったものの、生活・産業エネルギー事業の石油製品販売分野が増益となったことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は115億5千9百万円(前期比4.8%の増加)と4期連続で過去最高益を更新することができました。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、2018年4月に行った組織改編に伴い、報告セグメントを変更しております。当該組織改編により、従来の「生活エネルギー・流通事業」と「産業エネルギー・流通事業」を「生活・産業エネルギー事業」に統合改編し、また、「モビリティライフ事業」を新たに設置しました。

これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を従来の「ホームライフ事業」、「電力・ユーティリティ事業」、「生活エネルギー・流通事業」及び「産業エネルギー・流通事業」から「ホームライフ事業」、「生活・産業エネルギー事業」、「電力・ユーティリティ事業」及び「モビリティライフ事業」に変更しております。

このため、前期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っております。

【ホームライフ事業】

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、LPガス直売顧客軒数が約4,000軒増加し、約551,000軒となりました。災害や暖冬の影響により、販売数量は前期を下回った一方で、一定の利幅を確保しました。

家庭向け電力販売事業におきましては、LPガスとのセット販売を中心に顧客基盤の拡大を推進しており、顧客軒数は約28,000軒増加し、約81,000軒となりました。

LPガス以外の周辺分野におきましては、工業ガス販売事業及び容器検査事業の受注好調により、収益は堅調に推移しております。

海外事業におきましては、インドネシアにおける工業ガス販売事業(P.T. ITC ENEX INDONESIA)、フィリピンにおけるLPガス販売事業(Isla Petroleum & Gas Corporation)共に、当社が国内で培ってきたノウハウを生かして今後も更なる事業拡大を目指してまいります。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は943億5千万円(前期比3.5%の減少)となりました。これは主に2017年10月の大阪ガスグループとの再編統合により東名阪エリアの子会社3社が持分法適用会社へ移行したことによるものです。

営業活動に係る利益は35億5千5百万円（前期比13.8%の増加）となりました。これは主に再編統合による影響はあったものの、一定の利幅を確保できたことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は30億6千8百万円（前期比19.2%の減少）となりました。これは主に持分法適用会社からの取込利益の増加はあったものの、前期に認識した再編統合に係る利益の反動があったことによるものです。

【生活・産業エネルギー事業】

当連結会計年度における生活・産業エネルギー事業部門は、石油需要の構造的な減退や元売2極化などの業界再編が進む中、各事業、各エリアにおける販売基盤の維持と拡大に努めてまいりました。

当部門は地域のくらしと産業に深く関わることを目的として、事業展開を行っており、それぞれの事業において機能の向上と価値の創出に努めております。

地域の生活者に関わるCS（※1）事業におきましては、販売店及びグループ会社のCS店舗を通じて、エネルギー供給はもとより地域の皆様に必要とされるサービスの提供を行い、地域の生活インフラを担う拠点創りを運営者の皆様と共に目指してまいります。なお、当連結会計年度における当社グループCS数につきましては、不採算CSの撤退等により、総数は1,766カ所（前期末より46カ所純減）となりました。また、グループで展開しております「カースタレンタカー」の導入店舗数は399店舗（前期末より29店舗純増）となりました。

地域の産業に関わる事業におきましては、既存事業に加え、アドブルー（※2）や法人向け電力販売などの多様な商材を包括的に提案しております。

環境関連事業への取組みといたしましては、船舶から回収した廃油をリサイクルし、再生油として販売するスロップ・再生油事業や、当社の火力発電所から排出される石炭灰を再利用して販売するフライアッシュ事業などを中心に環境負荷低減に繋がる活動を進めております。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は7,076億6千1百万円（前期比51.2%の増加）となりました。これは主に国内石油製品価格の上昇に伴う価格影響等によるものです。

営業活動に係る利益は91億5千3百万円（前期比15.3%の増加）となりました。これは主に小売市況改善効果と前期に認識した一過性損失の反動によるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は61億8千5百万円（前期比17.0%の増加）となりました。これは主に営業活動に係る利益の影響と同様の理由によるものです。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

（※2）アドブルー（AdBlue）とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物（NOx）を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

【電力・ユーティリティ事業】

当連結会計年度における電力・ユーティリティ事業部門は、電力事業の電力販売分野におきましては、法人向け並びに家庭向け販売の伸長により小売電力販売量は前期を上回りましたが、SPOT市況の乱高下及び価格競争の激化により損益面では前期を下回りました。当該分野では株式会社エネクスライフサービスを中心に、エリアに強い顧客基盤を持つ企業や異業種と提携し、家庭・小規模法人向けの電力販売を展開することで、価格競争の激化した販売領域である大規模法人向けの電力販売からシフトを行うと同時に、電力+αの新たな価値提案の検討を推進してまいります。

発電分野におきましては、2017年10月に新設発電所の稼働により、総発電量、損益共に前期を上回りました。また老朽化の進んだ発電設備は順次改修を行い設備の効率化を図るなど、電力の安定供給と環境負荷の低減を目指してまいります。

金融分野におきましては、2019年2月に子会社のエネクス・アセットマネジメント株式会社が資産の運用を受託する「エネクス・インフラ投資法人」が株式会社東京証券取引所インフラファンド市場に上場いたしました。太陽光発電設備等を中心とした再生可能エネルギー発電設備等に対して投資運用を行い、着実な資産規模の拡大と安定したキャッシュ・フローの創出を目指します。

熱供給事業（※3）におきましては、昨年の猛暑の影響により、熱需要量は前期を上回りました。当該分野では多様化する顧客のニーズに応えられるよう、引き続き総合的なエネルギーサービス事業（※4）を推進してまいります。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は934億5千9百万円（前期比25.4%の増加）となりました。これは主に小売販売量の増加によるものです。

営業活動に係る利益は27億2千8百万円（前期比41.0%の減少）となりました。これは主に販売・需給領域における利幅の減少と連系線運用益の減益等により電力事業が減益となったことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は19億7千万円（前期比10.9%の減少）となりました。これは主に営業活動に係る利益の影響と同様の理由によるものです。

(※3) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(※4) エネルギーサービス事業とは、エネルギーの利用に際しお客さまに代わり、電気・熱源設備等を所有し空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等を供給する事業です。

【モビリティライフ事業】

当連結会計年度におけるモビリティライフ事業部門は、自動車ディーラー事業における子会社の大阪カーライフグループ株式会社が人気車種であるノート、セレナ、リーフを中心とした販売により、業績は好調に推移いたしました。また、顧客基盤強化の一環として取り組みました『日産大阪eーでんき』の販売も順調に推移いたしました。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は1,116億1千6百万円（前期比7.0%の増加）となりました。これは主に、自動車ディーラー事業の好調によるものです。

営業活動に係る利益は23億5千1百万円（前期比15.6%の増加）となりました。これは主に、高収益車種の販売が好調に推移し自動車ディーラー事業が増益になったことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は3億1千9百万円（前期比63.5%の増加）となりました。これは主に、自動車ディーラー事業の増益によるものです。

③ 次期の業績見通し

2019年度通期の連結業績につきましては、売上収益は0.7%減少の1兆円、営業活動に係る利益は7.6%減少の165億円、税引前利益は1.1%減少の192億円、当社株主に帰属する当期純利益は2.1%増加の118億円を予想しております。

なお、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は104円54銭の予想です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債及び資本の状況】

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して82億4千8百万円減少し、3,743億7千3百万円となりました。これは主に営業債権の133億7千6百万円減少等によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して157億4千8百万円減少し、2,298億7百万円となりました。これは主に借入金の85億9千5百万円減少や営業債務の57億6千8百万円減少等によるものです。資本合計は、当社株主に帰属する当期純利益による115億5千9百万円増加及び配当金支払いによる54億3千万円減少等により前連結会計年度末と比較して75億円増加の1,445億6千6百万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は32.7%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して38億4千8百万円減少の187億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は254億3百万円となりました。主な要因は、税引前利益194億1千4百万円、減価償却費等100億8千6百万円、営業債務の減少57億8千8百万円、法人所得税の支払いによる支出85億1千万円等によるものです。なお、獲得した資金は前期比11億6千4百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は134億1千万円となりました。主な要因は、電力・ユーティリティ事業を中心とする有形固定資産及び投資不動産等の取得による支出128億8千3百万円等によるものです。なお、使用した資金は前期比50億4千8百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は158億5千7百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の減少による支出102億7千4百万円、配当金の支払いによる支出54億3千万円等によるものです。なお、使用した資金は前期比100億7百万円増加しております。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
株主資本比率	31.5%	30.3%	32.7%
時価ベースの株主資本比率	30.2%	29.5%	26.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	1.8年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	27.8	30.3

株主資本比率：株主資本合計／資産合計

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向40%以上を指針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当として1株あたり22円とさせていただくことを予定しております。また、次期配当につきましては1株当たり年間配当42円（うち中間配当21円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当連結会計年度より以下のとおり組織改編を行っております。

<生活・産業エネルギー事業>

従来の「生活エネルギー・流通事業」と「産業エネルギー・流通事業」を統合し、「生活・産業エネルギー事業」へと改編しました。

<モビリティライフ事業>

「モビリティライフ事業」を新たに設置しました。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

「ホームライフ事業」

2018年4月に、子会社であった株式会社東北タンク商會を、子会社である伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社が吸収合併しました。

2018年10月に、子会社であった日商プロパン石油株式会社を、子会社である伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社が吸収合併しました。

2018年12月に、子会社である物産石油ホームライフ岩手株式会社は、有限会社小原喜太郎商店の株式を100%取得し、新たに子会社としました。

2018年12月に、子会社である物産石油ホームライフ岩手株式会社は、物産石油瓦斯岩手販売株式会社の株式を100%取得し、新たに子会社としました。

2019年2月に、子会社であった有限会社小原喜太郎商店を、子会社である物産石油ホームライフ岩手株式会社が吸収合併しました。

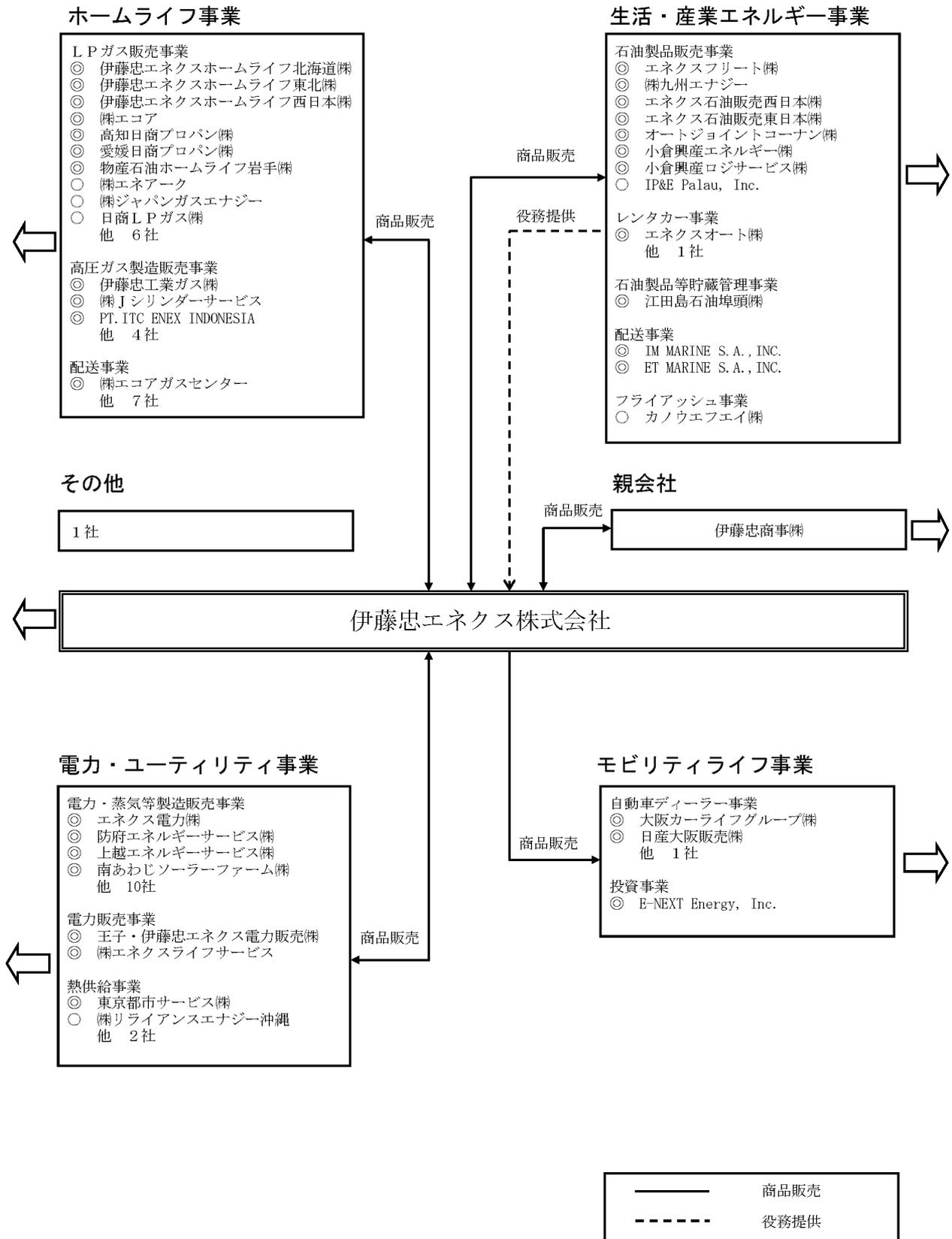
2019年2月に、子会社であった物産石油瓦斯岩手販売株式会社を、子会社である物産石油ホームライフ岩手株式会社が吸収合併しました。

「モビリティライフ事業」

2018年12月に、子会社であったNext Stage Energy, Inc. を、子会社であるE-NEXT Energy, Inc. が吸収合併しました。

当社及び主な子会社並びに関係会社(持分法適用会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,573	18,725
営業債権	119,541	106,165
その他の短期金融資産	38,860	36,034
棚卸資産	28,380	33,053
未収法人所得税	0	2,533
前渡金	1,690	111
その他の流動資産	1,725	3,154
流動資産合計	212,769	199,775
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	26,145	29,441
その他の投資	3,406	4,186
投資以外の長期金融資産	11,400	11,292
有形固定資産	85,326	87,599
投資不動産	10,166	9,819
のれん	692	521
無形資産	20,798	20,091
繰延税金資産	10,502	9,913
その他の非流動資産	1,417	1,736
非流動資産合計	169,852	174,598
資産合計	382,621	374,373

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金 (短期)	12,432	11,217
営業債務	127,445	121,677
その他の短期金融負債	8,539	7,905
未払法人所得税	3,650	3,193
前受金	10,583	9,651
その他の流動負債	12,280	11,820
流動負債合計	174,929	165,463
非流動負債		
社債及び借入金 (長期)	30,273	22,893
その他の長期金融負債	23,335	23,531
退職給付に係る負債	9,820	9,936
繰延税金負債	2,185	2,287
引当金	4,757	5,462
その他の非流動負債	256	235
非流動負債合計	70,626	64,344
負債合計	245,555	229,807
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,892	18,922
利益剰余金	80,352	86,769
その他の資本の構成要素	△1,145	△1,406
自己株式	△1,873	△1,873
株主資本合計	116,104	122,290
非支配持分	20,962	22,276
資本合計	137,066	144,566
負債及び資本合計	382,621	374,373

(2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	744,767	1,007,086
売上原価	△655,945	△922,876
売上総利益	88,822	84,210
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△70,931	△67,318
固定資産に係る損益	△1,544	△241
その他の損益	806	1,200
その他の収益及び費用合計	△71,669	△66,359
営業活動に係る利益	17,153	17,851
金融収益及び金融費用		
受取利息	92	83
受取配当金	296	66
支払利息	△950	△906
その他の金融損益	△241	755
金融収益及び金融費用合計	△803	△2
持分法による投資損益	493	1,565
事業再編等利益	2,326	—
税引前利益	19,169	19,414
法人所得税費用	△5,945	△5,749
当期純利益	13,224	13,665
当期純利益の帰属		
当社株主に帰属する当期純利益	11,025	11,559
非支配持分に帰属する当期純利益	2,199	2,106
計	13,224	13,665

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	892	△108
確定給付再測定額	105	△175
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△9	△54
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△38	△10
キャッシュ・フロー・ヘッジ	74	25
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△519	△193
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	505	△515
当期包括利益	13,729	13,150
当期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する当期包括利益	11,460	11,127
非支配持分に帰属する当期包括利益	2,269	2,023
計	13,729	13,150

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	97.63	102.40
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	1,156,344	1,244,260
-----	-----------	-----------

(注) 売上高は、日本の会計慣行に基づいた金額であります。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2017年4月1日残高	19,878	18,740	73,300	△1,655	△1,752	108,511	18,966	127,477
当期純利益			11,025			11,025	2,199	13,224
その他の包括利益				435		435	69	505
当期包括利益			11,025	435		11,460	2,269	13,729
所有者との取引額								
配当金			△3,898			△3,898	△615	△4,513
子会社の取得による増減等		152				152		152
子会社持分の追加取得及び売却による増減							343	343
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△75	75		—		—
自己株式の取得及び処分					△121	△121		△121
株式に基づく報酬取引						—		—
2018年3月31日残高	19,878	18,892	80,352	△1,145	△1,873	116,104	20,962	137,066

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2018年4月1日残高	19,878	18,892	80,352	△1,145	△1,873	116,104	20,962	137,066
当期純利益			11,559			11,559	2,106	13,665
その他の包括利益				△432		△432	△83	△515
当期包括利益			11,559	△432		11,127	2,023	13,150
所有者との取引額								
配当金			△4,971			△4,971	△459	△5,430
子会社の取得による増減等		23				23		23
子会社持分の追加取得及び売却による増減							△250	△250
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△171	171		—		—
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		7				7		7
2019年3月31日残高	19,878	18,922	86,769	△1,406	△1,873	122,290	22,276	144,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	19,169	19,414
減価償却費等	10,824	10,086
固定資産に係る損益	1,544	241
金融収益及び金融費用	803	2
持分法による投資損益	△493	△1,565
事業再編等利益	△2,326	—
営業債権の増減	△25,998	13,602
棚卸資産の増減	△1,964	△4,667
営業債務の増減	26,522	△5,788
その他—純額	3,461	2,935
配当金の受取額	645	406
利息の受取額	92	85
利息の支払額	△873	△838
法人所得税の支払額	△7,167	△8,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,239	25,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△5,972	△2,379
投資の取得による支出	△256	△284
投資の売却による収入	5,411	103
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△3,751	—
子会社の取得による収入	—	22
子会社の支配喪失による減少	△598	—
貸付による支出	△444	△907
貸付金の回収による収入	5,675	752
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△11,887	△12,883
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	2,536	1,978
無形資産の取得による支出	△2,545	△832
無形資産の売却による収入	136	193
預け金の増減—純額	△7,000	—
その他—純額	237	827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,458	△13,410

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の返済額	△8,615	△3,963
短期借入金の増減—純額	7,323	△6,311
非支配持分からの払込みによる収入	76	75
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△228
当社株主への配当金の支払額	△3,898	△4,971
非支配持分への配当金の支払額	△615	△459
自己株式の取得による支出	△121	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,850	△15,857
現金及び現金同等物の増減額	△69	△3,864
現金及び現金同等物の期首残高	22,727	22,573
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△85	16
現金及び現金同等物の期末残高	22,573	18,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号(2014年7月改訂)	金融商品	金融資産に関する分類及び測定方法の限定的な修正、及び予想損失減損モデルの導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	顧客との契約から生じる収益に関する基準の設定

(IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂))

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は軽微であります。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を適用しております。なお、IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、LPガス、ガソリン、灯油、軽油、重油、アスファルト、電力及び自動車等の販売を行っており、これらの商品販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が当該商品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断しており、具体的には、船積日、顧客に引き渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で認識しております。

履行義務の識別に際し、当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。当社グループが当事者として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当社グループが代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から売上原価を控除した純額で収益を表示しております。

IFRS第15号を適用した結果、これまで純額で収益を表示していた取引の一部が総額で表示されることとなったため、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の連結包括利益計算書において、売上収益及び売上原価がそれぞれ159,280百万円増加しております。

なお、上記のほか、本基準の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは関連する事業分野で集約した「事業部門」にて組織しており、各事業部門は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは事業部門により区分した「ホームライフ事業部門」、「生活・産業エネルギー事業部門」、「電力・ユーティリティ事業部門」及び「モビリティライフ事業部門」の4つを報告セグメントとしております。

「ホームライフ事業部門」は、LPガス、灯油、都市ガス（大分県中津市・関東）、産業用ガス、電力、生活関連機器、スマートエネルギー機器、家庭用リチウムイオン蓄電システム、ガス容器耐圧検査事業、溶接用資材の販売を行っております。

「生活・産業エネルギー事業部門」は、ガソリン、灯油、軽油、重油、LNG、電力、車関連商品サービス、レンタカー、高品位尿素水「AdBlue」、カードサービス、アスファルト、石油貯蔵施設等のロジスティクス機能の提供、船舶用燃料、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、スロップ・再生油の販売を行っております。

「電力・ユーティリティ事業部門」は、電力（石炭火力、天然ガス火力、風力、水力、太陽光）、蒸気の販売、地域熱供給サービス、総合エネルギーサービス、電熱供給サービス、電力需給管理サービス、アセットマネジメント事業を行っております。

「モビリティライフ事業部門」は、自動車ディーラー事業、次世代バイオディーゼル製造事業（アメリカ）、ユーグレナ国産バイオジェット燃料実証プロジェクトを行っております。

当連結会計年度において、従来の「生活エネルギー・流通事業」と「産業エネルギー・流通事業」を統合し「生活・産業エネルギー事業」に改編しました。また、「モビリティライフ事業」を新たに設置しております。

これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を従来の「ホームライフ事業」、「電力・ユーティリティ事業」、「生活エネルギー・流通事業」及び「産業エネルギー・流通事業」から「ホームライフ事業」、「生活・産業エネルギー事業」、「電力・ユーティリティ事業」及び「モビリティライフ事業」に変更しております。

また、当社の子会社であった株式会社東北タンク商會を、同子会社である伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社が吸収合併したことに伴い、管理区分を見直し、従来「生活エネルギー・流通事業」（上記変更後の「生活・産業エネルギー事業」）に含まれていた株式会社東北タンク商會の事業を、「ホームライフ事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

詳細につきましては、「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

② 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライ フ事業	生活・産業 エネルギー 事業	電力・ユー ティリティ 事業	モビリティ ライフ事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	97,811	468,145	74,541	104,270	744,767	—	744,767
セグメント間収益	336	4,363	5,899	—	10,598	△10,598	—
売上収益合計	98,147	472,508	80,440	104,270	755,365	△10,598	744,767
売上総利益	25,077	36,841	8,891	18,013	88,822	—	88,822
販売費及び一般 管理費	△22,042	△28,643	△4,328	△16,347	△71,360	429	△70,931
固定資産に係る損益	△143	△733	△288	200	△964	△580	△1,544
その他の損益	232	471	351	167	1,221	△415	806
営業活動に係る利益	3,123	7,936	4,626	2,034	17,719	△566	17,153
金融収益及び金融 費用	164	△138	△316	△403	△693	△110	△803
持分法による投資 損益	540	133	△180	—	493	—	493
事業再編等利益	2,326	—	—	—	2,326	—	2,326
税引前利益	6,154	7,930	4,130	1,631	19,845	△676	19,169
当社株主に帰属する 当期純利益	3,798	5,288	2,210	195	11,491	△466	11,025
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△3,291	△2,184	△3,468	△1,372	△10,315	△509	△10,824
減損損失	△173	△669	△13	—	△855	△574	△1,429
資産合計	66,842	145,109	80,189	63,896	356,036	26,585	382,621
持分法で会計処理さ れている投資	17,699	510	7,936	—	26,145	—	26,145
資本的支出	4,258	2,848	6,014	618	13,738	694	14,432
売上高	109,161	863,310	78,560	105,313	1,156,344	—	1,156,344

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△466百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額26,585百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライ フ事業	生活・産業 エネルギー 事業	電力・ユー ティリティ 事業	モビリティ ライフ事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	94,350	707,661	93,459	111,616	1,007,086	—	1,007,086
セグメント間収益	365	9,414	5,969	—	15,748	△15,748	—
売上収益合計	94,715	717,075	99,428	111,616	1,022,834	△15,748	1,007,086
売上総利益	22,397	36,108	7,134	18,571	84,210	—	84,210
販売費及び一般 管理費	△18,927	△27,791	△4,662	△16,006	△67,386	68	△67,318
固定資産に係る損益	△172	△202	324	△179	△229	△12	△241
その他の損益	257	1,037	△67	△35	1,192	8	1,200
営業活動に係る利益	3,555	9,153	2,728	2,351	17,787	64	17,851
金融収益及び金融 費用	△24	△121	516	△260	111	△113	△2
持分法による投資 損益	1,251	139	175	—	1,565	—	1,565
税引前利益	4,782	9,171	3,419	2,091	19,463	△49	19,414
当社株主に帰属する 当期純利益	3,068	6,185	1,970	319	11,542	17	11,559
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△2,698	△1,990	△3,494	△1,377	△9,559	△527	△10,086
減損損失	△251	△216	—	△171	△638	—	△638
資産合計	65,584	137,606	82,439	51,798	337,427	36,946	374,373
持分法で会計処理さ れている投資	18,774	555	10,112	—	29,441	—	29,441
資本的支出	3,259	1,743	6,660	758	12,420	1,295	13,715
売上高	105,112	931,798	96,935	110,415	1,244,260	—	1,244,260

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額17百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額36,946百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

③ 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

④ 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益が連結包括利益計算書の売上収益の大部分を超えるため、記載を省略しております。

⑤ 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上収益のうち、連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,025	11,559
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,921	112,879
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	97.63	102.40

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,330	8,228
受取手形	3,153	2,852
売掛金	86,013	78,723
商品	4,353	8,826
前渡金	1,613	38
短期貸付金	10,383	16,651
未収入金	5,347	5,706
未収還付法人税等	—	2,450
預け金	20,391	20,411
デリバティブ債権	1,491	29
その他	1,099	973
貸倒引当金	△289	△229
流動資産合計	135,883	144,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,672	5,535
構築物	4,088	4,187
機械及び装置	1,796	1,573
船舶	1,157	1,007
工具、器具及び備品	586	741
土地	17,247	16,616
リース資産	1,538	1,305
建設仮勘定	45	77
有形固定資産合計	32,129	31,041
無形固定資産		
のれん	18	9
借地権	616	594
ソフトウェア	1,639	1,590
その他	116	178
無形固定資産合計	2,389	2,370
投資その他の資産		
投資有価証券	2,724	2,725
関係会社株式	38,988	38,317
その他の関係会社有価証券	5,856	6,611
長期貸付金	6,301	7,323
長期前払費用	309	256
繰延税金資産	1,950	2,132
差入保証金	3,563	4,024
その他	1,158	1,434
貸倒引当金	△860	△305
投資その他の資産合計	59,989	62,517
固定資産合計	94,507	95,929
資産合計	230,391	240,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,006	78,224
短期借入金	6,398	1,221
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	524	582
未払金	5,180	4,786
未払費用	105	110
未払法人税等	563	268
前受金	4,773	4,561
預り金	5,342	21,889
賞与引当金	1,273	1,474
役員賞与引当金	196	91
デリバティブ債務	1,243	226
その他	1,288	181
流動負債合計	105,891	118,615
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	1,932	1,905
再評価に係る繰延税金負債	1,316	1,309
退職給付引当金	3,964	4,039
受入保証金	11,235	11,074
資産除去債務	1,785	1,962
その他	23	100
固定負債合計	36,255	31,390
負債合計	142,146	150,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	13,721	13,721
資本剰余金合計	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,090	969
別途積立金	48,360	48,360
繰越利益剰余金	6,188	9,048
利益剰余金合計	55,638	58,377
自己株式	△1,873	△1,873
株主資本合計	92,364	95,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863	735
繰延ヘッジ損益	—	△481
土地再評価差額金	△4,982	△4,774
評価・換算差額等合計	△4,119	△4,520
純資産合計	88,245	90,583
負債純資産合計	230,391	240,587

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
売上高	861,760	941,404
売上原価	842,888	925,572
売上総利益	18,872	15,833
販売費及び一般管理費	13,776	13,501
営業利益	5,096	2,332
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,057	6,745
仕入割引	189	183
為替差益	—	140
その他	202	139
営業外収益合計	3,448	7,207
営業外費用		
支払利息	246	252
社債利息	157	161
売上割引	126	137
匿名組合投資損失	123	15
為替差損	3	—
その他	84	105
営業外費用合計	739	670
経常利益	7,805	8,869
特別利益		
固定資産売却益	399	283
投資有価証券売却益	3	27
収用補償金	366	—
受取保険金	—	843
受取補償金	—	195
特別利益合計	768	1,348
特別損失		
固定資産除売却損	785	339
投資有価証券売却損	163	—
関係会社株式評価損	477	736
減損損失	1,104	307
災害による損失	—	227
賃貸借契約解約損	398	—
会員権売却損	3	—
会員権評価損	11	—
特別損失合計	2,941	1,609
税引前当期純利益	5,632	8,609
法人税、住民税及び事業税	923	636
法人税等調整額	△85	54
法人税等合計	838	691
当期純利益	4,794	7,918

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,257	48,360	5,470	55,087
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△167		167	—
剰余金の配当				—			△3,898	△3,898
当期純利益				—			4,794	4,794
自己株式の取得				—				—
土地再評価差額金の取崩				—			△345	△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△167	—	718	551
当期末残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,090	48,360	6,188	55,638

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,752	91,934	△123	—	△5,327	△5,450	86,484
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—	—
剰余金の配当		△3,898				—	△3,898
当期純利益		4,794				—	4,794
自己株式の取得	△121	△121				—	△121
土地再評価差額金の取崩		△345			345	345	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			986	—	—	986	986
当期変動額合計	△121	430	986	—	345	1,331	1,761
当期末残高	△1,873	92,364	863	—	△4,982	△4,119	88,245

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,090	48,360	6,188	55,638
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△122		122	-
剰余金の配当				-			△4,971	△4,971
当期純利益				-			7,918	7,918
自己株式の取得				-				-
土地再評価差額金の取崩				-			△208	△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△122	-	2,860	2,739
当期末残高	19,878	5,000	13,721	18,721	969	48,360	9,048	58,377

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,873	92,364	863	-	△4,982	△4,119	88,245
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-	-
剰余金の配当		△4,971				-	△4,971
当期純利益		7,918				-	7,918
自己株式の取得	△0	△0				-	△0
土地再評価差額金の取崩		△208			208	208	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△127	△481	-	△609	△609
当期変動額合計	△0	2,738	△127	△481	208	△401	2,338
当期末残高	△1,873	95,103	735	△481	△4,774	△4,520	90,583